

ガバニングボード（第137回） 議事要旨

1. 日 時 令和7年4月10日（木）9：59～10：54

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館6階623会議室

3. 出席者

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）議員

鈴木議員（座長）、宮園議員、伊藤議員、梶原議員、佐藤議員、菅議員、
波多野議員（Web）

内閣総理大臣補佐官

森補佐官（Web）

内閣府

濱野事務局長、柿田統括官、塩崎事務局長補、徳増審議官、川上審議官、藤吉審議官、
彦谷審議官（Web）、原審議官（Web）、上山内閣府本府参与、岩渕参事官、
白井参事官、寺坂企画官、岡崎企画官、西村PD

外務省

松本外務大臣科学技術顧問

文部科学省

小安文部科学大臣科学技術顧問、坂本サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官

経済産業省

大野経産大臣科技顧問

4. 議 題 （1）SIP第3期課題概要等報告（意見交換）

5. 配布資料

資料1 課題概要等報告（ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築）

6. 議事

(1) SIP第3期 課題概要報告（意見交換）

7. 議事概要

午前9時59分 開会

○岩渕参事官 それでは、木曜会合を開催いたします。

本日は、オンラインで波多野議員が御参加ということでございます。

光石議員は御欠席と承っております。

それでは、最初の議題に移らせていただきます。最初の議題は、ガバニングボード、S I P 3期課題概要等報告ということでございます。ガバニングボード座長、鈴木座長より進行をよろしくお願いします。

○鈴木議員 定刻になりましたので、第137回ガバニングボードを開催いたします。本日は議事次第のとおり、公開にて意見交換を行います。資料はガバニングボード終了後、内閣府のホームページに非公開資料を除き公開しますので、御承知おきください。

それでは、議題「S I P第3期課題概要等報告」を行います。本議題は各課題の現在の進捗についてPDから御説明いただくことに加え、今年度末に行う中間評価を意識して社会実装像等についてPDから御報告いただき、意見交換を行います。

本日は、「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」について、西村PDから御説明いただき、その後に意見交換を行います。

それでは、西村PDから御説明をお願いいたします。

○西村PD 御紹介ありがとうございました。このような機会を頂きまして、本当に感謝申し上げます。

私たちのタイトルが少し長いので、今後ポストコロS I Pとして省略して話をさせていただければと思います。

では、早速通し番号004のスライドを見ていただければと思います。私たちのポストコロS I Pが掲げる将来像とミッションとなります。私たちのS I P課題がほかの課題と比較して変わっており、社会課題を解きながら社会を変えていく、そういうようなことを目的としているために、ここのところに少し時間をかけて説明したいと思います。

まず、将来像としては、人間中心の社会、これはS o c i e t y 5 . 0が掲げる社会であり、一人一人の多様な幸せ、w e l l - b e i n g、このw e l l - b e i n gの定義が分かりに

くいと思いますので、私の方では「自分らしく生きる」と解釈し、捉えているところです。

その後、一人一人の多様な力が発揮され、多様な力というのは個性と特徴を生かして人々が活躍していく、そうすることで新たな価値が創造され、社会が発展していく、そういう社会にしていきたい。それで人々が幸せになる。誰もがいつでもどこでも能力を伸ばせる学び方、能力を生かした多様な働き方が可能であるという社会を目指したいということです。そのために、生涯にわたって学び直しであるとか働き方を変えるなどで生き生きと社会参画できるような社会、これをつくっていききたいと考えています。

これを共通の目標としながら、ミッションとしては、2030年までにSociety 5.0を生きる人材、このために特に公教育、初等中等教育では「新たな学び」をデザインして提供していきたいと考えています。この「新たな学び」というのは非常に難しく、私もずっと悩んでいます。大体固まってきているのが、従来の学びを否定するのではなくて、今まで行ってきた教育は非常にすばらしいのだけれども、教育で身に着けた能力を発揮しきれていないんじゃないかという問題意識を持っており、そのためには、自分を理解し、自分らしく生きる、そういう力を身に着けさせる教育をビルトインというか付与したような教育が「新たな学び」というように今のところ捉えています。「新たな学び」を受けることで、社会の中で自らの力を活かすことができる人材になっていただきたいと考えています。

その学びをベースとして、全ての人にこのような学びを提供する。時間や場所にかかわらず、誰もが自らが望む学び方で、自らの力を活かすことができる人材へと変容し、働き方が選択できる、そういう環境を整備する必要があると思います。

私はここで「フラットな社会」という言葉を使っているのですが、これは、人々が置かれた環境がwell-beingの実現を阻害しないような社会、私は地方の末端で研究を行っていますが、ほんの小さなことを大きな課題だと思って戸惑う人たちがいる、これを何とかしてなくしていきたい、そういう思いでこの言葉を使っています。

次のスライドをお願いいたします。005になります。これはFSのときにポスコロSIPを実施するのにこの五つの項目にしっかりと向き合って計画を立てたということなので、今日は時間の都合で説明は割愛させていただきますが、しっかりと考えた基礎を基に実施をしているということになります。

次のスライド006になります。私がPDですが、申し訳ないのですが、私は社会学の専門家ではなく分子生物学が専門です。たまたま三重大で社会連携を担当して、その中でいろいろな経験を積んできた、それを土台としている、基礎に基づかない現場主義の人間です。その

穴を埋めるように専門家の先生方にSPDとして入っていただいています。野城先生、西岡先生、東先生、大山先生、この方々にサブPDとして専門的見地から私に対しての助言と、場合によっては私を制御していただくようなことも行っていただいています。

次のスライド007に行っていただければと思います。私たちのポストコロSIPは、サブ課題がA、B、C、Dと分かれています。それぞれについて簡単にその目的を申し上げます。

Aは「新たな学び」をつくるためのチームになります。初等中等教育の公教育の場における改善というかそういうことを目指しています。従来の教育を変えていくのではなくて、それに付加するような新たな能力、つまり自分らしく生きる、個性を生かして社会参画し、幸せに生きる人材の基礎をつくることを初等中等教育に組み込みたいと考えています。

この「付加する力」とはどのような能力か、いろいろな解釈があるのですが、現状では、「自分のことを含め物事を的確に理解する力」それと「問いを立て答えのない問いを解く力」こういうふうには私は解釈しています。サブ課題Aの先生方には徹底的にこの力の定義について考えることをお願いしています。私はこの能力について「能力X」という呼び方をして、「能力X」をしっかり定義づけ、それを身に付ける教育、これを創るのがサブ課題Aの重要な使命となることを申し伝えているところになります。

恐らくこの「物事を的確に理解する力」は「探求する力」、「問いを立て答えのない問いを解く力」は「総合知を活用する力」に通じる力かもしれないので、昨今言われているこれらの言葉と連動する、よく似た解釈ができるのではないかと私は考えています。

もう一つは、Society 5.0を生き抜くためには、ベースとなる能力、特にテクニカルな能力がかなり変わる、もしくは新たに付与する必要があると思います。その最も大きなものがデジタルスキルだと思います。このため、データサイエンスの教育についてもここですっきりと創り、初等中等、その後の高等、さらにはリカレント教育にも提供することで、デジタルスキルをベースとして全体を変えていくことも必要だろうなと思っています。

サブ課題Bは、初等中等教育で育った子たちを含めて、自分らしく生きるための教育を全ての人々に提供していくことを意識して設置したものになります。また、自分らしく生きるための教育を働き方に結びつけることを目指しています。社会には背景が異なるいろいろな方々がいます。例えば障害者の方々の存在、ダイバーシティの問題、高等教育では博士人材がうまく生かされていないという現状など、こういったことを意識して教育を変えていく、最終的にはこれらの人たちが社会で活躍できるような働き方に結びつけていくことを、サブ課題Bでは行っていきたいと思っています。

サブ課題Cは、これは正しくフラットな社会の基盤形成ということになります。

サブ課題Dでは、サブ課題A、B、Cで形成したことを実際の現場でトライすることを行っています。当初、どこで行うのが良いのか、いろいろ考えたのですが、最も変えやすい場所、疲弊していて変えやすいことを理由に北海道を選択しました。北海道を、社会を変えていくテストフィールド、もしくは、ショーケースとして、サブ課題Dでは取り組んでいます。

このような位置づけでサブ課題A、B、C、Dを実施し、その経過を1年目終了後に報告したのですが、その際にポストコロナ時代という設定がよく分からないとの指摘を受けました。次のスライド008に示しましたが、指摘を受けた後「ポストコロナ時代」について再考し、行き着いた言葉が「人口減少を機にひらく未来社会」となりました。これは時代認識ということでもいいのかなと思っています。ポスコロSIPを行う社会背景を理解していくと、人口減少で社会が変化することと重なってくる。これは日本にはチャンスな時代じゃないか。つまり、人口が増えること、経済が成長することを前提につくった社会が、人口減少を言い訳にして一気に変えることができる。そういうタイミングに行う取組がポスコロSIPだとも言える。では変えていくのは誰だということになる、社会を変える人がポストコロナ時代には重要であり、Society 5.0を生き抜く人を育てるポスコロSIPの使命と相当合致するとの認識をここで持ったということです。

少しその背景を説明します。009のところで、もう一度、ポストコロナ時代というのを簡単に振り返ると、左側にグラフを書いたんですが、青いのがGDPの変化、オレンジの線が人口です。ちょっと人口は拡張して見せていますが。要は、1990年ぐらいまでの日本のステージは、人が増えること、経済が大きくなることを前提に社会がつくられた。それが今どうもうまくワークしていない、社会背景が変わったということです。今までのやり方をしていたら、2040年には1,100万人が足りなくなる。いろいろなセクターが動かなくなると言われています。ただ、これは今までのやり方を行うことが前提なので、新しいやり方、新しい仕組みで動くような社会を再構築すれば対処できるとも思っています。ですから、あらゆるところで変化を起こさなきゃいけない、新しい適応をしなきゃいけない。このため、全てのセクターにおいて自ら問いを立て答えのない問いを解く人材が必要になってくるということです。ポスコロSIPで作る人材が新たな時代の社会を創っていく担い手になる。その意識で人づくりをし、働き方を変えていくことが重要だと考えています。

いろんな技術を持っていたが動いてないね、考え方もあったが動かしてないね、ということが分かったのがコロナ時代であり、ポストコロナではこれらを利用し、実行することを再認識

するタイミングだと考え、私は「人口減少を機にひらく未来社会」という言葉を使いました。

もう一つ、私が持っている問題意識として、地方は良くなっている一方で、地域コミュニティが崩壊することへの危機感があります。

このことについて010のスライド資料を使って説明します。地域コミュニティの崩壊を示唆する象徴的なことは、小学校が無くなることだと思います。左側の図の赤い濃いラインが全国平均の小学校の数の変遷です。1975年から8割ぐらいまで減っているのですが、青い濃い点線で示す北海道はそれよりもはるかに速い速度、5割を切るという速度で小学校がなくなっている、つまり地域コミュニティが崩壊しているということです。これを何とか止めなきゃいけないという危機感があり、その理由については次のスライドを用いて説明したいと思います。なお、北海道で人口がこれからも減っていくことは右側の人口ピラミッドの図から分かります。

011について、これはRESASを使って作成した図で、左側が総所得です。北海道の各市町における2018年の総所得です。当然ですが、札幌、函館、旭川、釧路のような人口の多いところが真っ赤になります。ただ、一人当たりに変えると、これが逆転します。過疎化によって人々が出ていったが、地域資源は残っている。地域資源を使う一次産業に最適な人数に落ち着くと、その地域に残った人々は稼ぎ始めるということです。

私は三重県で20年間、地域に入り、いろいろな人たちと取組をしてきましたが、北海道と同じことを観察しており、速い速度で変わっていく社会の姿を見ています。地方では過疎化による淘汰が起こって、残っている人たちの力が強くなる可能性が想像以上にある。ただ、その強くなった人たちが、旧来型のインフラがもたなくなり、地域社会が崩壊することで住めなくなる。このことは絶対に防がなければならないというのが、私がポストコロSIPに取り組むモチベーションでもあります。

012は、ポストコロSIPの取り組みを経て全ての人がそれぞれの自分の個性、特徴を生かして活躍してくれれば、こんな社会になるというのを絵に書いたものです。これがSociety 5.0の社会とかなり合致するのではと思っています。詳しくは説明しませんが、こういった未来をポストコロSIPでは目指しています。

次のスライドの013では、サブ課題A、B、C、Dの関係性を改めて示しています。

初等中等教育に取り組むサブ課題Aでは、自分らしく生きる基礎力を養成する教育を今までの教育と組み合わせて創っていくことを図示しています。小さい女の子がいて、青色の服を着た先生が、この子が何になりたいのかを自分なりに考えることを促して、それに必要な教育

を学校に通って受けるこれまでの教育にプラスして、デジタル、オンラインを使った教育で自らの力を伸ばすことができるようにする。こういったことを一体として考えています。

サブ課題Bでは、自分らしく生きる働き方ができる能力と環境を整える。サブ課題Cでは、フラットな社会環境を整える。それをサブ課題Dに統合して、新しい社会を見据えながら体験していただいて、さらに高めていく、こんなことを北海道でできないかなと考えています。

教育によって人々を変容させることも、北海道で行いたいので、データサイエンス、特にデジタルスキルのリテラシーを上げることが社会をどのように変えていくのかについても社会実験として北海道で行っています。

ここから個々のテーマについて簡単に説明します。

014について、これは寝たきりになって、体の一部しか動かない障害者の方々に将来働いていただくことを目指して行っている基盤的な研究になります。この研究では目とか足の指先とかほんの小さな動きをスイッチとして認識するために画像認識の技術を組み入れ、実用に耐え得るものを創っています。この研究だけでもすごいのですが、研究成果を知ることでは何が起こるかという、重い障害を持った方でも働くことができることを社会に示すことができる。最も厳しい状況にある人々が普通に自分らしく生きること、これを提示することが、人々に安心感とか、自分を鼓舞することを引き出すと思っています。その象徴的なプロジェクトとして依田先生が行っているプロジェクトを位置づけ、実施しているところです。

015について、これは東大の能智先生が行っている取り組みです。地方の末端にいる先生たちが孤立し始めている。例えば特別支援教育をやらなきゃいけないが、教えてもらえる先輩がいない状況で悩んでいる。これを放っておくと教育の崩壊が起こる。先生が孤立することによる教育の崩壊、これを避けなきゃいけないということで、東京から地方の先生たちをリモートでサポートする仕組みづくりに能智先生グループが取り組んでいます。既存の仕組みが壊れることを防ぎながら、その地域で出てきた新しい社会を生き抜く人たちの活動を支えていく、このことも含め、このテーマに取り組んでいます。

スライド016について、これは途中でも説明しましたが、北海道のフィールドで、例えば実際に社会で働いている方々、公務員の方々、企業の方々を含め、その方々のデータサイエンスのリテラシーを上げるという教育を北海道大学の長谷山先生がすごい勢いでやってくれています。例えば雪が降ったときにどこに道路があるのかを示す矢羽根の点検を、クレーンを使って目視で行っている。これが、ドローンを飛ばしてAIで画像分析ができると、操作は省力化できる。データサイエンスのリテラシーを上げる教育を行うとこのようなことが可能となり、

省力化で出てきた人員は次のところに動いていただけるということです。例えばラピダスが来て半導体産業が動き出す北海道で、新たな人材供給を促すことができないのか等々、北海道を面で変える社会実験にもつながります。かなりの人数の方々が既に学びを得ており、動きが始まっていると私は聞いています。

次のスライドをお願いいたします。017です。実際に社会実装を試みるのは、北海道で閉じるわけではなく、北海道で試したことを各地域に展開していくことを考えています。このためには民間企業の力は絶対必要なので、どうやって巻き込むかについても同時に考えているところです。社会に実装するには倫理的な配慮であるとか、既存の方々に対しての理解を深めなければならない、これはPDの仕事だと思っているので、最後に記しましたが、関係省庁の政策への反映に向けた働きかけを今後積極的にしていく必要性を感じています。

次のスライド018について説明します。ここには社会実装に向けた取組事例と書いていますが、成果を社会に実装するためには社会を変えるだけのインパクトがなければと考えています。ここではサブ課題Aの草原先生が行っているデジタル・シティズンシップ・シティの実装の取り組みを紹介しています。バーチャルに北海道と沖縄と都市部の小学校を結んで、共通な課題、例えば防災について考えさせます。そうすると北海道の子供達は津波のことを言い始める、沖縄の子供達は台風のことを言い始める、となると、地域によって捉える物事が違うことに気づく、このような学びが社会科での教育効果を上げることになる。一方で、それだけではないことを、草原先生にはこの前、伝えました。この教育を通して社会を理解する力が上がることに同時に、自らが問いを立てて解くことへの能力が上がる。つまり、前述した「能力X」を養成することもこの教育を行う過程で必ず起こると思うので、そのことについて、もう一段踏み込んで考えていただきたい、またそのような教育を波及させる形もつくり上げてほしいと伝えました。このように出来上がってきたものを実際に社会で試し、どうやって社会に落とし込むか、ブラッシュアップすることを、それぞれの取組で行っているところです。

019について、学ぶ場はこれから公教育とカリキュラム教育だけではなく、共に学び合うことも起るだろうと考え、3rd Placeという場所をつくって、子供から老人までがそこに集まって共に学び合うことを北海道大学の吉野先生が試みています。実際には札幌市、岩見沢市で既に始めていたものをさらに深めることを行っています。先ほどからお話ししている「能力X」をどの世代に対しても教育するような場としてこういった場所が使えるのではないのかとも考え、そのトライアルと実証試験も、この3rd Placeの構築では行うことになります。

次のスライド020について、私たちが取り組んでいることは、個人情報にかなり触れることがあるので、波及させる時にはそのことへの配慮が必要だと考えています。特にELSIの問題であるとか、倫理的配慮は重要です。ただし、それをクリアすればできることはかなり大きいねということと合わせて考えていくことを、特に京大の緒方先生にはお願いしているところになります。もう一つは、先ほどの障害者のケースなんかでも、国際標準を取ることにできれば、働き方につなげるときに道筋として立てやすいのかなと、そういう手段についても試みています。それと、知財で守るのはすごく難しいと思っています。どうやって学びを提供することを知財として守り、日本の戦略的なビジネスチャンスを生むことにつなげるのか、等々も考えることを並行して行っています。ただし、相当難しいと思っています。

最後のスライドについて、教育系の先生方には前のめりで取り組んでいただいております、共通の問題意識を持っていただけているので、最初はショーケースと言いましたが、北海道をテストフィールドとして全国に展開できるものに仕上げることを試すことが、思った以上に進んでいます。この北海道の地図にプロットした箇所が既に動いていることになります。これは状況報告として示させていただきました。

少し時間を取りましたが、私からの全体的な説明は以上となります。御意見等、御質問等いただければ幸いに思いますので、よろしくお願いいたします。

○鈴木議員 ありがとうございます。それでは、御質問や御意見がありましたら、まずは有識者議員の皆様から御発言をいただき、その後にオブザーバの皆様から御発言をいただけますようお願いいたします。いかがでしょうか。では、佐藤議員よろしくお願いいたします。

○佐藤議員 西村先生、どうもありがとうございます。いつもいろいろお世話になっておりまして、ありがとうございます。

このプロジェクトのスコープから外れるのかもしれませんが、2点だけ先生のお考えをお伺い出来ればと思います。通し番号8番にあるような設定の仕方、人口減少を機にひらく未来社会ということは、このプロジェクトの中心的な課題になるということだと思いますが、一方で、人口が減っていく、労働人口が減っていくということになった場合の社会の在り方としては、どうしても一人当たりの労働生産性の向上ということを考えていかないと経済がもたない。既にそれに対応してロボティクスとかAIとかこういったような先端科学技術を活用して一人当たりの労働生産性を向上させていこうという動きは顕著に表れ始めています。一方でその裏側で、労働環境が非常に大きく変化するため、働き場を失う人々がこれから大量に発生することが起こってくる可能性があります。

通し番号5番のところにリスキリングの重要性ということがしっかりと書かれておりますが、今日本の置かれている状況では、どういうスキルを磨けば10年後、20年後の社会でしっかりとした雇用を得て、幸せな生活ができるかということが見えていないと思います。それは産業構造が、即ち労働環境が変化して、ロボットとかAIがかなり社会に組み込まれていくときに、日本の産業構造といったものがどうなっていくのかということが必ずしも明確にはまだ描けていないということなのだろうと思います。

したがって、リスキリングが大事だということは当然ですが、今後の産業構造の変化を踏まえた上でどういうスキルを磨けば10年後幸せな生活を送れるのかということを示していく事が重要になってくると思います。

幼児教育あるいは初等教育の重要性もご指摘の通りですが、10歳の子供は10年たったら20歳になるわけですので、その10年間にどの方向のどういうスキルを身に着けるべきかということが出来る限り方向感として示されている必要があるのだろうと思います。

但し言うのは簡単で、これからどういう社会となっていくのか、どういう産業構造になっていくのか、したがってどういうスキルが必要になるのかということ、このプロジェクトの中で明らかにしていくのは非常に難しいだろうと思いますが、どのような形でのリスキリングあるいは人材の育成といったものをやっていけば社会全体としてwell-beingな形になっていくのかということについて西村先生のお考えをお聞き出来れば有難いというのが1点です。

もう一つ。このプログラムの中では海外というスコープがほとんどないわけですが、我々一人一人を考えると、海外で学ぶとか、海外で教育機会を得るとか、海外で雇用されるとか、もう少し視野を国際的な視野に広げた形で学び方、働き方を考えられる必要もあるのだろうと思いますが、その点についてももし西村先生のお考えがあればお聞きしたいと思います。

以上、2点、お願いいたします。

○西村PD ありがとうございます。

真髓を突く質問で、私も悩んでいます。2年以上ずっと悩んでいます。確かに未来社会が見えない中でどんな能力をつけさせるのかというのは結構難しい。私は三重県の南部の疲弊したところでいろいろな人を変えてきたのですが、一番気づいたことは、世の中を正確に見ていない、的確に見ていない。ただ、社会をしっかりと見ること、自分の特徴を的確に理解すると、その掛け算をすることで伸びることが分かりました。だから、最低限、社会と自分を理解する力をつけてあげれば、行動が変わっていくことが分かりました。的確に見るとは、簡単に言え

ば探求する力をつけるということです。高校の先生と話しをすると、この教育が動いてない、本質的な探求の時間がつくれていないとのこと。この力をつけるには、社会で生き抜いている本物の姿を見せること、背中を見せることが、一番効果があると思います。このメンタルの面でやる気を出させるのが一つと、もう一つはデータサイエンスだと思います。的確に見るためには客観視することが重要ですが、日本人はこれが弱いですね。これが共通項としてある。

産業起こしも過去に経験していますが、日本の産業はまだ伸びると思います。生産性が上がっていないものがある、特に地方で、私が一番関わっているのは農業です。農業では、私がいろいろなところでお話しする浅井雄一郎さんの事例がある。彼はトマトを作っているのですが、私のところに來たのは13年前ぐらいで、その時4,000万円の売上だったのが、今は40億円になっている。彼は見方を変えて、農業は駄目になったのではなく、やり方を変えていけば変わること気づき、雇用を500人ぐらい生み出しています。だから、今ある産業をどう変えていくのかということトライする作業も並行してやるべきだと思います。

当然ですが、10年後の社会を産業界の特にトップレベルの企業の皆さんとディスカッションしながら日本の像を描くというのは、これは多分PDの仕事ですね。なので、そこは徹底的にやっていきたいと思います。その結果を、特にサブ課題Aの先生方に注入していくことはやっていきたいと思います。

○佐藤議員 今の点だけ少しコメントしますと、先生がよくおっしゃっておられるいわゆるトランスファラブルスキルみたいな柔軟なスキルというものがあれば、産業構造を規定してからそこに向かっていくのではなくて、どのような形でも可変的に動いていくものに対して対応できる能力というようなことが一つの答えになってくるということでしょうか。

○西村PD そうなると思います。「伸びしろ」があります。至るところに「伸びしろ」がある。私はいろんな人たちを社会人教育しています。農家もいます、漁師もいます、中小企業の社長もいます。あと、すき焼きやの女将なんかも来ますね。この人たちが気づき始めると売上が伸びます。だから、そういう潜在的なポテンシャルは日本にはまだあるという見方をすれば、人を変えることによって社会全体を面として上げていくというのはあり得ると。そのときに必要になる共通のスキル、能力、考え方を私たちのポストコロSIPでつくって、各箇所にビルトインしていく、それを確実に、その品質のものを提供するというをやれば、5年間の社会実験としては結構いい結果が出ると思っています。

海外についても考慮は必要だと思います。ただ、まだ余裕はないです。オンラインでの働き方というのは海外とつながるので、実際に一部の先生にはそういうことやっていただい

す。ただ、まだ、すみません、最後の2年ぐらいで考えさせてください。ということで、今までそこまで行ってない。意識はしています。ということになります。

以上です。

○鈴木議員 梶原議員、お願いします。

○梶原議員 すみません、ありがとうございます。

北海道でいわゆる人の行動を変容する、社会実験だとおっしゃって多面的に学び方と働き方に取り組んでらっしゃるということで、非常に進んでいる様子が見えて、私はうれしく思いました。実証を実装しなければいけないというところが一番やはり課題になってくる中で、通し番号の17ですか、そこである意味課題でもあるし、やっていかなきゃいけないと印がついています。

特に初等中等教育のところだったりすると、経済合理性でそういったことができるかだとか、自治体の協力だとかいろいろなことで継続させるための力水みたいなものが必要になってくると思います。文科省、経産省以外にも、国交省だとか、本当にどの要素でも人材の話は入ってきますから、どこの省庁でも多分関係があると思います。その辺はほかのところとどのような話が進んでいるのかどうか、あるいは自治体の中で特に教育関係だと教育委員会が大分日本の中で地域によって違うというのもいろいろなところで見聞きするので、北海道で、最後のページでいろいろ赤いのがついていますが、こういったところは実証だけではなくて実装に向けての可能性がどのくらいあるのかというところを知りたいですし、それがやはり一番キーかと思いました。

社会実装という意味でいうと、働き方のところでは、長谷山先生がやってらっしゃるデジタルスキルとか、社会人教育の話は、どちらかというと企業に有償で展開できたりすると思います。横展開するのに、先ほどデータの話で雪の話が出てましたが、地域差があるかもしれませんが、日本全国どこの地域の大学へも早く展開して、中小企業、中堅企業の方々のデジタルスキルを具体的に上げていくという意味では、割と経済合理性の中で動くのかなと思ったりします。

そういった観点で、先々のことを考えたときの経済的な 이슈のところを是非クリアして、全国に展開していただけるといいなと本当に思いました。

で、すみません、戻ってしまうんですが、STEAM教育といいましょうか、能力Xとおっしゃいましたが、これを何か測るような、人は変わったよという変化を何で捉えるかみたいなところを考えてらっしゃるのかどうか。使用前使用後というのも変ですが、どういう変化があ

ったということが見えてくると、他への展開がしやすいのかなと思ったりもするんですが、一方ではそんなこと必要ないというのものもあるとは思いますが、いかがでしょうか。

○西村PD 本当に鋭いご指摘で、そのとおりです。初等中等教育で、例えば、探求力を上げること、自ら考える力をつけることには最初から問題意識があり、客観評価しなければとは思っていて、それでサブ課題Aには松下先生に入らせていただいています。パフォーマンス評価というような、今の教育界における新しい評価手法を試していただいています。小学校、中学校で自ら考えるようになることを測る方法はある、ログを取ることで変化を追うこともできるのかなと見ているのですが。問題はもっと上の方ですね。高等教育における人の変化をどう測るのかとかです。

これが正しいかは不明ですが、私は人々を変えてきた経験があります。変えた人たちが相当伸びていった変化を見ている、これを覚醒すると表現しているのですが、このことを徹底的に客観分析してもらっています。私がやってきた属人的なことを、これは一体どのような変化をこの人たちに起こしたから、産業的な変化をもたらしたのか。私の門下生の人たちは倍ぐらい売上が伸びていく、人によっては100倍ぐらい伸びていく。これには何が変わったのか、どういうパフォーマンスが変化したのかについて、サブ課題Bの中で見てもらっています。

おっしゃるとおり、人が変わったこと、特に新しい能力をつけたというのは、新しい能力自体の定義がしっかりしてない中では評価もできない。定義づけと評価を並行して、多分こうだろうと思うものを試しているのが現状だと思っていただければと思います。

もう一点、最初にご指摘いただいた教育委員会とかの地域格差があります。私も三重県でやっている中で、教育委員長はいいが、下が動かないというのはたくさんありました。ただ、北海道で行う場合に、動く場を最低一か所つくる必要があったので、伊達市に注力しました。伊達市では、市長以下、教育委員会の皆さんが本気でまちを変えたいという危機感を持ちながら関わっていただいているので、ここに研究成果を集約することで、全体組合せによってどのように動くのか、見ていきたいと思っています。

そんな感じで動かしており、全てがうまくいっている訳ではないです、正直に申し上げます。本当にやる気が高いところで集中的に検証を行う。伊達市はかなり力を入れて掘り起こしをしたので、私はここを実証のフィールドとしたいと思っています。

以上になります。

○鈴木議員 時間が迫ってますが、菅議員、次にウェブから御参加の波多野議員よりお願いして、そこまでとさせていただきます。菅議員、お願いします。

○菅議員 すみません、ありがとうございます。

ちょっとデータのことをお聞きしたいんですが、通し番号の010番。ここ小学校は確かに大幅に減っているんですが、高校はそんな減ってない。このデータの解釈の仕方というのはどういうふうに見てらっしゃるんですか。

○西村PD 多分時間差だとは思いますが、もともと高校は広域で設置されているので、なかなかなくなるのだと思います。

○菅議員 広域というのは。

○西村PD 小学校は小さいコミュニティごとにつくっています。コミュニティの人が減ってくると、小学校が最初に廃校になります。小学校、4校、5校ぐらいから生徒を集めて中学校ができるので、小学校が1校、2校、減ってもまだ維持できる。高校は中学校10個ぐらいから生徒が集まっている。順番にいくので、将来的には多分高校も激減すると思います。三重県の南部では生徒が集まらなくて統合が本格的に始まったところです。だから、いずれは高校も減少していくと私は考えているところです。

○菅議員 分かりました。

最後、私が最近ちょっとショックだったのは、ベンチャーの企業の社長と、それからNPOの代表の人と話しているときに、well-being どう思いますかと聞いたら、そんなものは年寄りが考えることだと言われました。ある程度の生活レベルがあり、年寄りが考えてる人たちは、将来well-beingになりたいと思うと。ところが、若い人たちにはそんなものは響きませんよと言われたんですが、西村PDはもっといろんな方とお会いしていると思いますが、そういう感触はありますか。

○西村PD well-beingの定義にもよると思うので、例えば「優雅に暮らすこと」と捉えるのであれば、高齢者には合うが、若い人には余裕がないので響かない、ただ、well-beingを「自分らしく生きる」と定義すれば、若い人たちにもwell-beingについて前向きに感じてもらえるかなと思います。

私は三重県の津高校という公立高校、進学校で20年近く西村ゼミというものを行っています。この取り組みで高校生の変化を見てみると、高校生たちが弱くなってきていると感じます、これは親も含めてです。将来どうなるか分からないことに辛さを感じているように思います。少し前の高校生たちは、社会の役に立ちたいという気持ちがすごく強かった。逆に言うと、社会が出来上がっており、変化しないと認識したうえで、自分が役に立つ存在になりたいと考えていた。私が高校生の時には考える必要がなかった。経済が成長して社会が変化するので、働

いたら自分が社会の役に立っていると思う。勘違いかもしれませんが、そう思っていた。今の子供たちは自分が役に立つと感じられない中で社会が不安定になる、だから子供たち、それと親も戸惑っている。ただ、自分が社会で役に立つ存在になれると気づかせると、自分の力で生きていこうという気になる。

先生のおっしゃることにうまく答えられているかどうか分かりませんが、w e l l - b e i n g といつか、どういう生き方をしていいたら安心して仕事にのめり込めるのか、ということを出し出すことが今の社会では出来きれていないと思います。この状況を変えたいという気持ちもあり、ポストコロS I Pに取り組んでいるのですが、なかなか難しい。すみません、ちゃんとした答えになりませんでした。

以上になります。

○鈴木議員 ウェブにて御参加の波多野議員、お願いします。

○波多野議員 今まで出た質問とほぼ同じなんですけど、では、ごく短く。

このポストコロS I Pは問いを立てて答えのない問いを解くという、正にそのテーマそのものであり、西村先生のすごいリーダー力を感じていますが。これだけ北海道にダイナミズムに展開されて、社会実証されているというのは本当に感心しました。

それで、私がお聞きしたい一つだけは、博士の人材の役割、博士の活躍の場としての位置づけというのは今どういうふうに捉えられているかということと。あと、若手研究者も含めてですね、社会の活躍の場がもっと広がっていくんじゃないかという期待を持ってお尋ねしたいのと。

あとは、これを社会実装する場合、先ほども出ましたが、多くのステークホルダーと多くの省庁連携がやはりすごく重要になっていくんですが、そこら辺の課題感と、こうあったらいいなというところがございましたらお教えいただけますか。

以上です。

○西村PD ありがとうございます。

博士人材が社会を変えていくための大きな駆動力になると思います。ただし、博士自身が、特にストレート博士で上がってくるような人たちが社会の中で自分が中心となって社会を変えていく存在だということを自覚していないことが問題ですね。ですから、社会で活躍する経験を積ませることを、長谷山先生にもお願いしていて、社会の実際の課題を博士課程のときに自分のテーマ以外で解かせるということを行っています。社会の中で自分たちの能力が役に立つことを自覚させる、考える力とか理解する力、見抜く力については一番の人たちなので、この

ことに気づき、能力を社会で活用していくことが重要だと思います。

社会人を博士に変えるという作業を私もやってきましたが、これからはフレッシュな、スタートで大学から上がってくる若い人たちに「博士は社会を変えていく存在」だと認識させ、研究以外の領域にも進むことを促すことが重要です。この認識の下で、サブ課題Dの室蘭工業大学、北海道大学、サブ課題Bの地方大学の先生方が参画する大学院リーグでは、博士人材を変えることを行っていると思います。このことへの問題意識は強く持っています。

省庁の皆さんへの働きかけというのは個別にも行っています。私たちの運営会議のメンバーという形でも入っていただき、意見交換をしています。それだけでは進まないとも感じています。今日、上山先生がこの会議で発言するものすごく大きなことが起こると言っていたので、例えばこういう会議で「みんなが一丸となって変えていかなきゃいけないよね」と言っていたくと変わっていくのかなと思います。ただ、私たちの個々の取組としても省庁への働きかけとか、一緒に考えることはやっていくつもりですので、是非ともそういったことも含めて支援いただければと思います。

以上になります。

○波多野議員 ありがとうございます。みんなが一丸となって変えていきたいと思います。ありがとうございます。

○鈴木議員 ありがとうございます。最後に、伊藤議員、お願いします。

○伊藤議員 私はこのプロジェクトを拝見するのは議員になって初めてなので、あまり詳しいことは分かってないで、間違ったことを言ったら恐縮なんです。

まず、全体としては正しい方向に、新しいことにチャレンジされているということですが、しいと思っていながら、私初めてのことなのでちょっと分からないのが、ポストコロナという名前がやはりついてるので、例えばコロナ時代に皆が家族で一緒に過ごすことが強要されていたときに、その中でよかったことと悪かったこと。でも、よかったことがコロナが終わるとまたみんなバラバラになっていくとか、何かそのコロナによって学んだことと、それがポストに向かって引き継がれること、オンラインがあってよかったこととそれの何をまた元に戻すべきなのかと、そういうようなことがポストコロナというテーマがあまり見えてこないのが、悩まれたというのは分かるんですが。そのコロナのときを直視して、そのときに我々がどういう生活をしたということを直視して、その中で全てが悪かったわけではなくて、こういうところは家族みんなで過ごすということはなかったわけなので、実はよかったとか、そういうことを何か発見するとか、何かそういうことがあるのかなと私はこのテーマを見たときに思ったんです。

が。ちょっとその辺のところはいかがでしょうか。何かコロナのときのことは何も今回ないので、そのつながりがどうなってるかなと思ひまして。

○西村PD ありがとうございます。その視点は確かに欠けています。コロナの時に何があったのかという総括を基に新しい時代に対してその経験を生かすことについては、すみません、私の中で欠落していたかもしれません。欠落ということはないですが、それをいきなり人口減少ということに重ね合わせてしまったところがあります。今まで存在はしたが動いていないことに気づいたのがコロナの時であり、動かそうと試してみたらできることに気づいたのもコロナの時だと思います。そういうざっくりとした見方でコロナの時とポストコロナの立ち位置を見ていたと思います。細部のところまで見て、コロナの時に何が起こったのかの総括、私自身がやる必要はないと思いますが、既にたくさん行われているものを精査して、ポストコロSIPに落とし込むことが必要だと感じました。ポストコロナ時代が人口減少と全くイコールではないと思っではいますが、ポストコロSIPにコロナの時の経験が反映できていない、その視点は欠けていました。タイトルにある「ポストコロナ時代」は私が考えたのではなく、最初からあったので、これを理解するのに結構時間がかかり、コロナの時への意識がおろそかになっていたように思ひます。

ありがとうございました。

○鈴木議員 ありがとうございます。

大分時間が超過してしまいましたが、議長特権で一言申し上げます。

非常にいい試みだと思ひています。ただ、サブ課題A、特に初等教育のところについては今日はあまり具体的な話がなかったのですが、実はこれが高等教育までつなげる礎ですので、ここを本当にしっかりやっていただきたいと思ひています。

その中でも、「デジタル」と「課題を見つける」という点に注力してほしい。デジタル化によって教育者の方も負担が軽くなるということもある。それから、これからは日本人だけじゃないマルチランゲージによる教育負担も出てくるので、それらも含めてシステムとしてしっかりと作り上げていただきたい。考える力が重要なのです。

それからもう一点申し上げますが、新井 紀子氏が言われているように、小学生の中には問題が理解できない生徒が出てきて、算数が解けない事態が発生しています。これが誰一人取り残さない取組としてまず最初に取り掛からなければいけないことです。きめの細かい教育カリキュラムで教育を行うことで、少子高齢化が進む我が国において、一番大切な宝である子供達の中で落ちこぼれていく子を出さないよう、しっかりと取り組んでいただきたいと思ひており

ます。

最後になりますが、事務局にお願いがあります。色々な試みが各省庁にて行われていますが、それぞれの関連性が分かりにくいです。国にとって一番大事なことは何で、何を重要視したいのか、その中でこのS I Pの取組はどのような位置づけなのかということを示す1枚紙を用意していただけないかと思います。そうでないと様々によい試みが進められていますが、国が重点を置いてやらなければやらないことは何で、各省庁がそれらに対してどう取り組んでいるのかが見えず、このままでは第7期の計画にもうまく繋がらないのではないかと感じていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

少し長く話してしまいすいませんでした。

本日はどうもありがとうございました。

ほかの課題につきましても、順次このように議論していきます。

オブザーバーの皆様におかれましては、本日は時間がなくなってしまいましたので、今日はここまでとさせていただきます。

それでは、第137回ガバニングボードを終了いたします。どうもありがとうございました。

午前10時54分 閉会